

海外向け日本市場プロモーション・ビデオ等の製作について

平成 24 年 2 月 14 日

日本証券業協会

1. 経緯

本協会では、平成 19 年 4 月に公表した「今後の金融・資本市場のあり方を考える懇談会」の中間報告において、東京市場の国際化の観点から、我が国の実情や取組みについて官民一体となった海外への積極的な PR が不可欠であるとされたことを踏まえ、海外の主要金融センターにおいて「日本証券サミット」を開催するなど、日本市場の海外向けプロモーションに取り組んできたところである。

本年度の取組みとしては、昨年 7 月 19 日の本会議における報告を踏まえ、海外の市場関係者や投資家向けに日本市場の潜在力、可能性を PR することを目的としたプロモーション・ビデオ及びパンフレットの製作を行った。

2. プロモーション・ビデオ等の構成

日本及び日本の資本市場が潜在力、可能性を有する 7 つの分野（技術、信頼、資産、観光、食、若者、アジア）に焦点を当て、各分野を代表する企業のトップや専門家の方々にご出演いただき、インタビュー形式で各分野における日本の強みと魅力を語っていただいた。主な構成は以下のとおり（ビデオとともに制作した配布用パンフレット参照）。

分野	出演者・内容
技術 <i>Technology</i>	・東芝 代表執行役社長 佐々木 則夫氏 ・ NAND 型フラッシュメモリの発明とその意義 ・日本の産業の強み：技術の蓄積と組合せ ・三菱重工業 代表取締役社長 大宮 英明氏 ・ボーイング 787 の主翼の開発・受注 ・日本のものづくりの強み：国民性 ・宇宙航空研究開発機構 シニアフェロー 川口 淳一郎氏 ・無人惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトの成功の要因と意義
信頼 <i>Trust</i>	・シリウス・インスティテュート 代表取締役 船橋 晴雄 氏 ・日本企業の経営理念：信用第一の精神 ・多数の長寿企業の存在 ・東京証券取引所グループ 代表執行役社長 斉藤 惇氏 ・世界最高最速の取引システムの導入（アローヘッド、Tdex+）

分野	出演者・内容
	・東証と大証の統合の意義と統合後の展望 ・金融庁 総務企画局 金融国際政策審議官 河野 正道氏 ・グローバル化を踏まえた日本の金融規制の整備 ・海外との対話促進
資産 Assets	・ドイツ証券 代表取締役社長兼 CEO デイビッド・ハット氏 ・日本の保有資産と市場の規模 ・海外市場関係者・投資家による日本の市場・資産の活用の可能性 ・世界銀行 財務局 駐日代表 有馬 良行 氏 ・日本と世界銀行の関係、世銀の資金調達における日本市場の重要性 ・日本の市場の厚み
観光 Visit	・キャニオンズ (Canyons Ltd.) 代表取締役 マイク・ハリス氏 ・日本の観光資源の魅力と更なる可能性
食 Taste	・なだ万 代表取締役 社主兼社長 楠本 正幸 氏 ・日本料理及び日本における食文化の質の高さ
若者 Next-generation	・東京大学 i-school 学生 ・次世代の日本の若者の意欲
アジア Asia	・モルガンスタンレーMUFG 証券 マネージング・ディレクター 経済調査部長 ロバート・アラン・フェルドマン氏 ・資本が蓄積している日本と労働力が豊富なアジア諸国との補完関係 ・グローバルに活躍する日本企業 ・パシフィック・アライアンス・グループ CEO アンソニー・ミラー氏 ・外国人投資家から見たアジアにおける日本の魅力 ・資生堂 代表取締役副社長 岩田 喜美枝氏 ・資生堂のアジアにおける経営戦略——「現地化」

3. プロモーション・ビデオ等の活用

製作したプロモーション・ビデオは、去る2月9日に、金融庁、東京証券取引所グループ及び本協会が共催した国際コンファレンス「アジア市場の統合と金融革新」のディナーレセプションにおいて、参加した海外証券規制当局及び海外市場関係者等(約160名)に対して初上映を行った。今後、本プロモーション・ビデオ及びパンフレットは、海外関係機関へ送付、ウェブサイトでの配信(来週中を予定)、さらに他の国際会議及びセミナーでの上映等を通じて広く活用していく予定である。

以 上

資料 2

平成23年度の相談・苦情・あっせんの処理状況（平成24年1月度月次速報）

平成24年2月14日

証券・金融商品あっせん相談センター

1. 月次処理状況

（単位：件）

区分・内容 / 月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	23年度 累計	月平均 (累計/月数)
相 談	451	340	434	346			3,606	360.6
取引制度に関する相談	123	116	127	118			1,107	110.7
勧誘に関する相談	135	129	154	116			1,115	111.5
売買取引に関する相談	96	47	74	53			673	67.3
事務処理に関する相談	43	23	31	23			337	33.7
その他の相談	54	25	48	36			374	37.4
苦 情	118	112	119	101			1,005	100.5
勧誘に関する苦情	82	73	72	60			585	58.5
売買取引に関する苦情	28	19	22	29			232	23.2
事務処理に関する苦情	3	17	18	4			114	11.4
その他の苦情	5	3	7	8			74	7.4
あっせん	36	33	32	16			258	25.8
勧誘に関する紛争	25	30	29	12			222	22.2
売買取引に関する紛争	11	3	1	4			30	3.0
事務処理に関する紛争	0	0	2	0			6	0.6
その他の紛争	0	0	0	0			0	0.0

（注）FINMACで処理した事案件数のうち、日本証券業協会協会員に関するものを算出している。

【参考 1】 23年度上期の月別状況

区分・内容 / 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	23年度 上期累計	上期月平均 (累計/月数)
相 談	359	316	316	276	362	406	2,035	339.2
取引制度に関する相談	125	93	98	96	112	99	623	103.8
勧誘に関する相談	88	83	97	65	109	139	581	96.8
売買取引に関する相談	72	53	66	56	78	78	403	67.2
事務処理に関する相談	37	52	27	27	34	40	217	36.2
その他の相談	37	35	28	32	29	50	211	35.2
苦 情	97	70	87	86	114	101	555	92.5
勧誘に関する苦情	44	33	53	49	57	62	298	49.7
売買取引に関する苦情	25	17	18	20	34	20	134	22.3
事務処理に関する苦情	18	16	12	6	12	8	72	12.0
その他の苦情	10	4	4	11	11	11	51	8.5
あっせん	23	29	33	18	22	16	141	23.5
勧誘に関する紛争	21	25	29	15	21	15	126	21.0
売買取引に関する紛争	2	2	3	2	1	1	11	1.8
事務処理に関する紛争	0	2	1	1	0	0	4	0.7
その他の紛争	0	0	0	0	0	0	0	0.0

【参考 2】 23年度上期及び前年度(22年)の状況

	23年度上期 累計	23年度上期 月平均	22年度 累計	22年度 月平均
相 談	2,035	339.2	4,099	341.6
取引制度に関する相談	623	103.8	1,487	123.9
勧誘に関する相談	581	96.8	974	81.2
売買取引に関する相談	403	67.2	567	47.3
事務処理に関する相談	217	36.2	454	37.8
その他の相談	211	35.2	617	51.4
苦 情	555	92.5	1,009	84.1
勧誘に関する苦情	298	49.7	498	41.5
売買取引に関する苦情	134	22.3	257	21.4
事務処理に関する苦情	72	12.0	141	11.8
その他の苦情	51	8.5	113	9.4
あっせん	141	23.5	239	19.9
勧誘に関する紛争	126	21.0	184	15.3
売買取引に関する紛争	11	1.8	47	3.9
事務処理に関する紛争	4	0.7	3	0.3
その他の紛争	0	0.0	5	0.4

2. 商品別処理状況(24年1月度)

(単位:件)

区分・内容 / 商品別	株式	債券	投資 信託	有価証券 デリバ	CFD	その他 デリバ	その他	1月度 合計
相 談	127	90	104	8	0	0	17	346
取引制度に関する相談	53	25	25	6	0	0	9	118
勧誘に関する相談	18	48	49	1	0	0	0	116
売買取引に関する相談	25	7	19	0	0	0	2	53
事務処理に関する相談	15	1	4	1	0	0	2	23
その他の相談	16	9	7	0	0	0	4	36
苦 情	33	29	32	2	0	4	1	101
勧誘に関する苦情	10	20	25	1	0	4	0	60
売買取引に関する苦情	15	7	6	1	0	0	0	29
事務処理に関する苦情	4	0	0	0	0	0	0	4
その他の苦情	4	2	1	0	0	0	1	8
あっせん	2	9	3	0	0	2	0	16
勧誘に関する紛争	0	7	3	0	0	2	0	12
売買取引に関する紛争	2	2	0	0	0	0	0	4
事務処理に関する紛争	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の紛争	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)FINMACで処理した事案件数のうち、日本証券業協会協会員に関するものを算出している。

【参考】平成23年度(平成23年4月～平成24年1月までの累計)の状況

(単位:件)

	株式	債券	投資 信託	有価証券 デリバ	CFD	その他 デリバ	その他	合 計
相 談	1,331	840	1,145	93	6	7	184	3,606
取引制度に関する相談	468	254	254	35	0	5	91	1,107
勧誘に関する相談	194	369	527	6	0	1	18	1,115
売買取引に関する相談	300	129	194	41	3	0	6	673
事務処理に関する相談	217	21	65	6	2	0	26	337
その他の相談	152	67	105	5	1	1	43	374
苦 情	295	295	326	25	4	27	33	1,005
勧誘に関する苦情	82	245	222	6	0	27	3	585
売買取引に関する苦情	111	39	69	9	2	0	2	232
事務処理に関する苦情	75	5	16	5	2	0	11	114
その他の苦情	27	6	19	5	0	0	17	74
あっせん	43	101	83	8	1	22	0	258
勧誘に関する紛争	27	99	69	5	0	22	0	222
売買取引に関する紛争	14	2	11	3	0	0	0	30
事務処理に関する紛争	2	0	3	0	1	0	0	6
その他の紛争	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 男女別処理状況(24年1月度)

(単位:件)

区分・内容 / 男女別	男	女	法人	1月度 合計
相 談	180	148	18	346
取引制度に関する相談	67	38	13	118
勧誘に関する相談	57	57	2	116
売買取引に関する相談	24	27	2	53
事務処理に関する相談	13	10	0	23
その他の相談	19	16	1	36
苦 情	52	40	9	101
勧誘に関する苦情	27	26	7	60
売買取引に関する苦情	16	11	2	29
事務処理に関する苦情	3	1	0	4
その他の苦情	6	2	0	8
あっせん	3	8	5	16
勧誘に関する紛争	3	4	5	12
売買取引に関する紛争	0	4	0	4
事務処理に関する紛争	0	0	0	0
その他の紛争	0	0	0	0

(注)FINMACで処理した事案件数のうち、日本証券業協会協会員に関するものを算出している。

【参考】平成23年度(平成23年4月～平成24年1月までの累計)の状況 (単位:件)

区分・内容 / 男女別	男	女	法人	合計
相 談	1,959	1,471	176	3,606
取引制度に関する相談	628	402	77	1,107
勧誘に関する相談	530	538	47	1,115
売買取引に関する相談	354	288	31	673
事務処理に関する相談	226	98	13	337
その他の相談	221	145	8	374
苦 情	531	413	61	1,005
勧誘に関する苦情	263	274	48	585
売買取引に関する苦情	131	93	8	232
事務処理に関する苦情	82	27	5	114
その他の苦情	55	19	0	74
あっせん	110	106	42	258
勧誘に関する紛争	91	91	40	222
売買取引に関する紛争	17	12	1	30
事務処理に関する紛争	2	3	1	6
その他の紛争	0	0	0	0

「未公開株通報専用コールセンター」通報状況（平成 23 年 4 月～平成 24 年 1 月）
について

平成 24 年 2 月 14 日
日本証券業協会

当センターに寄せられた情報について

- ① 平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 1 月 31 日までに寄せられた通報総件数は 4,817 件、1 日あたり平均通報件数は約 24 件（前年同期：通報総件数 5,275 件、1 日平均約 26 件）。
- ② 勧誘形態は、仲介業者を通じて勧誘するケースが約 70 パーセント、未公開会社自身が募集を行うケース（自己募集）によるものが約 30 パーセント。高利回りを謳った未公開会社の社債や投資事業組合出資証券、リゾート会員権の他、アフガニスタン「アフガニ」やベトナム「ドン」等の外国為替取引を持ちかける勧誘ケースも増加。かつて通報者が購入された未公開株式等に関する「買取・被害回復」を謳った勧誘も増加。
- ③ 通報者の約 58 パーセントが 70 歳以上の高齢者で、60 歳代までを含めると約 86 パーセントを占める。
- ④ 相談者の男女比では、男性が約 57 パーセント、女性が約 43 パーセントとなっている。
- ⑤ 商品別では、通算では、株式に係る通報が 4 割超と最も多いが、株式・社債以外の通報が約 3 割超に上っている。
- ⑥ 被害金額は、4 月～1 月累計で約 85 億 2,266 万円。商品別では、株式に係る被害金額が約 5 割であり、その額は約 42 億 2,464 万円となっている。1 月の被害金額合計は、約 5 億 9130 万円で、1 通報あたり（被害金額を聴取している通報に限る）の平均被害金額は約 615 万円で、1 通報における最大の被害金額は約 5,200 万円である。
- ⑦ 勧誘手口からみると、電話だけで被害に遭うケースが約 8 割であり、ダイレクトメールと電話の組合せで被害に遭うケースを含めると約 98 パーセントとなっている。
- ⑧ 勧誘経緯からみると、複数の人間が登場し一人の消費者をだます“劇場型”と呼ばれるケースや、金融庁・証券取引等監視委員会等の公的機関や実在しない（かつては存在したが合併等により消滅した）証券会社等を騙り消費者を安心させた上で取引を勧誘するケースの他、既に未公開株等を保有している消費者（一度被害に

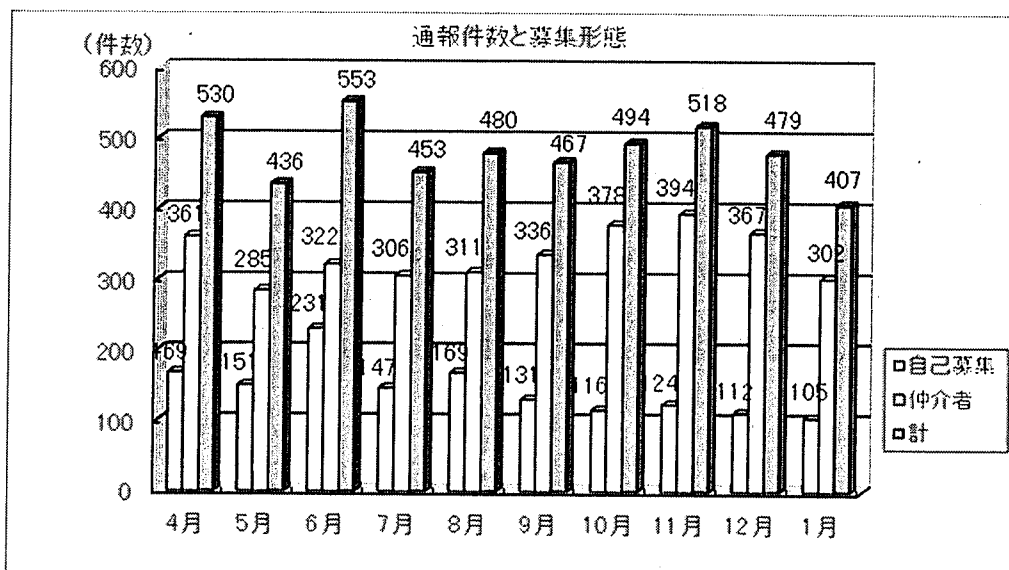
あった消費者も含む)をターゲットとした『二次被害』も増加中である。

- ⑨ 証券会社との取引がある者からの通報件数（１月）は 407 件中 165 件（約 41 パーセント）であり、そのうち、被害金額を聴取している通報件数は 96 件中 30 件（約 31 パーセント）、被害金額は約 5 億 9,130 万円中約 1 億 6,977 万円（約 29 パーセント）である。商品別の被害金額では、未公開株が約 1 億 1,073 万円、社債が約 3,860 万円、その他が約 2,045 万円である。

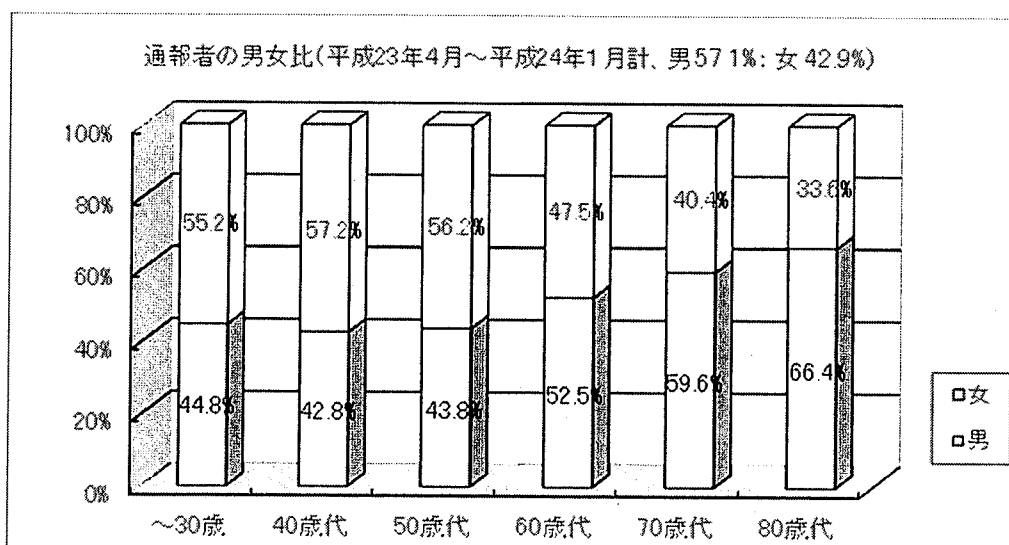
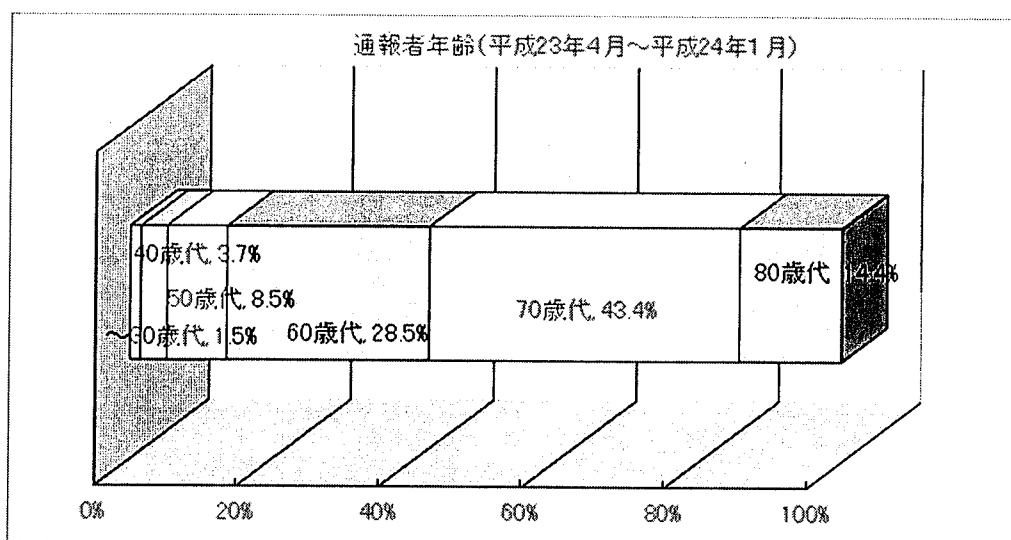
以 上

未公開株コールセンターへ寄せられた通報状況 (平成23年4月～平成24年1月)

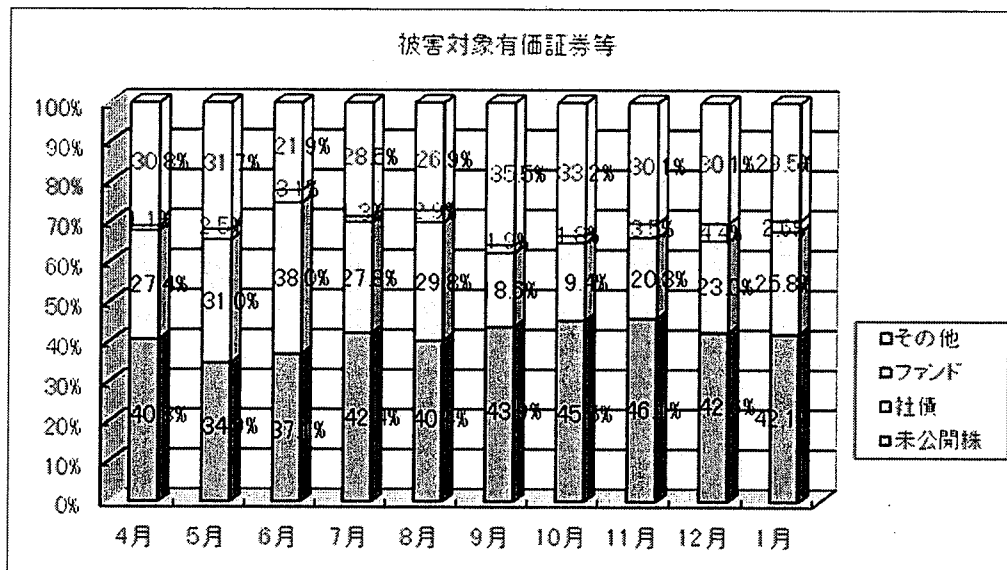
1. 通報件数と募集形態の推移



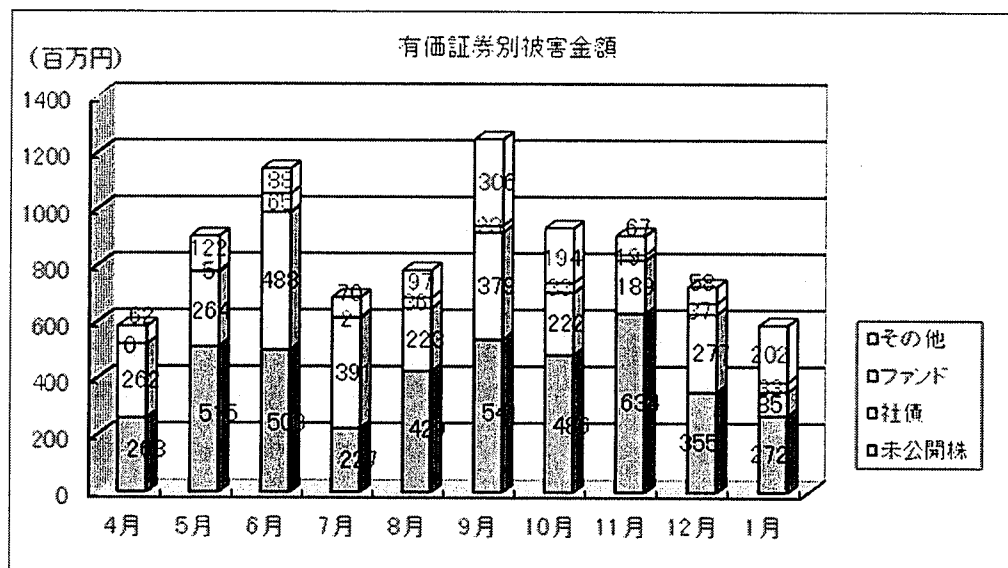
2. 通報者年齢



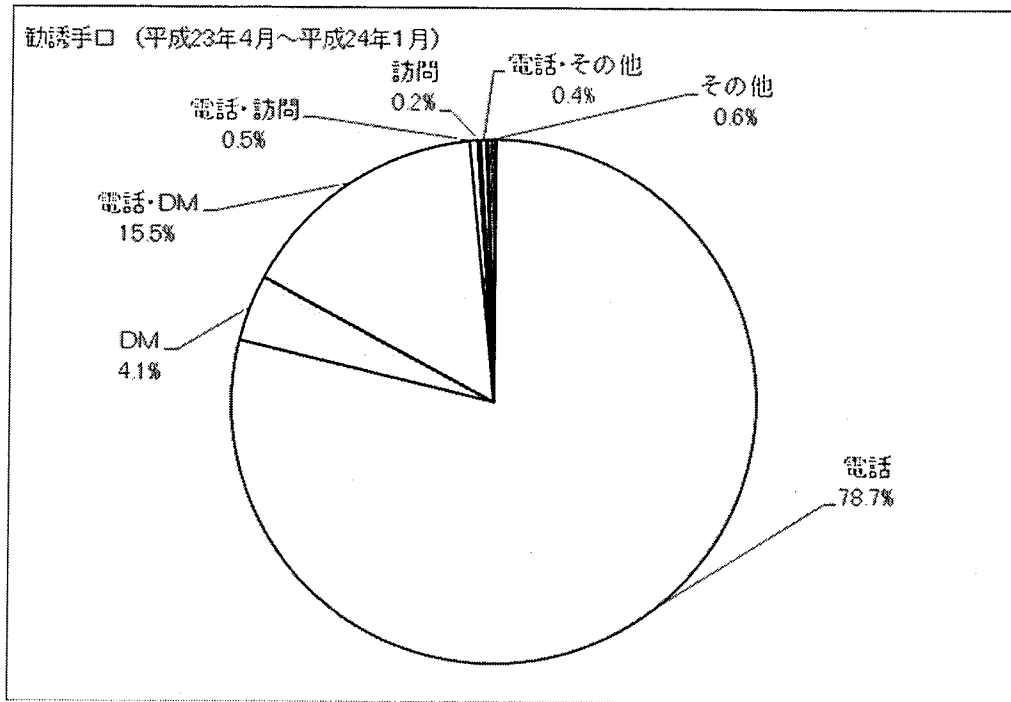
3. 被害対象有価証券等



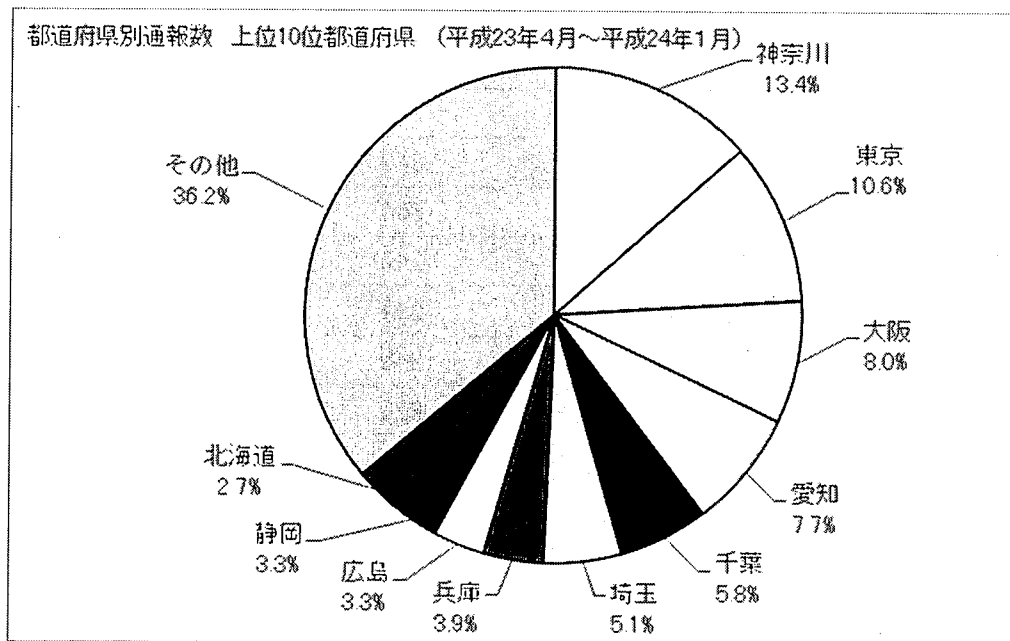
4. 有価証券別被害金額



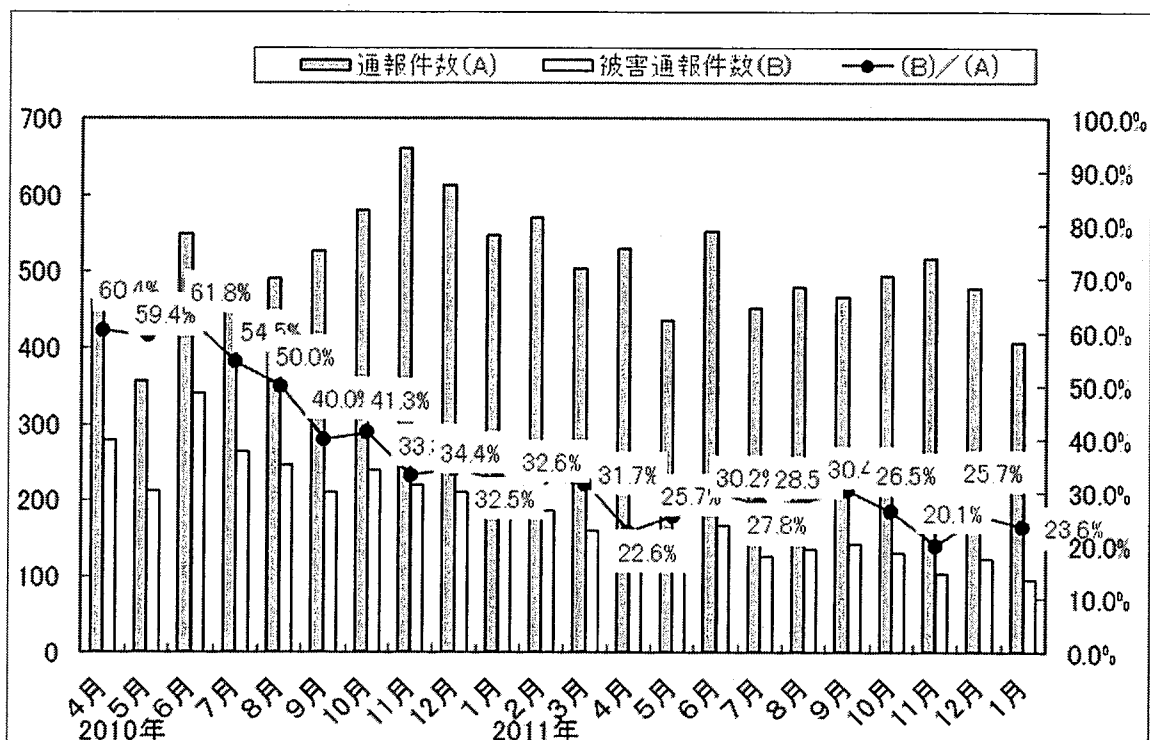
5. 勧誘手口



6. 都道府県別通報件数



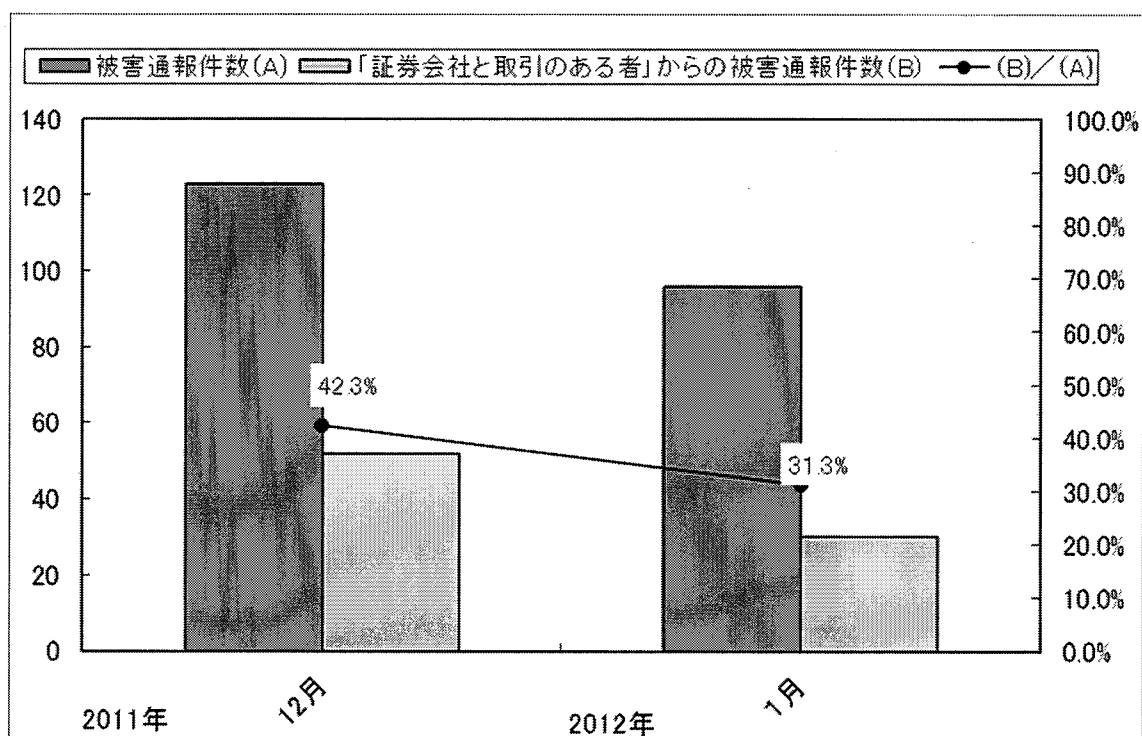
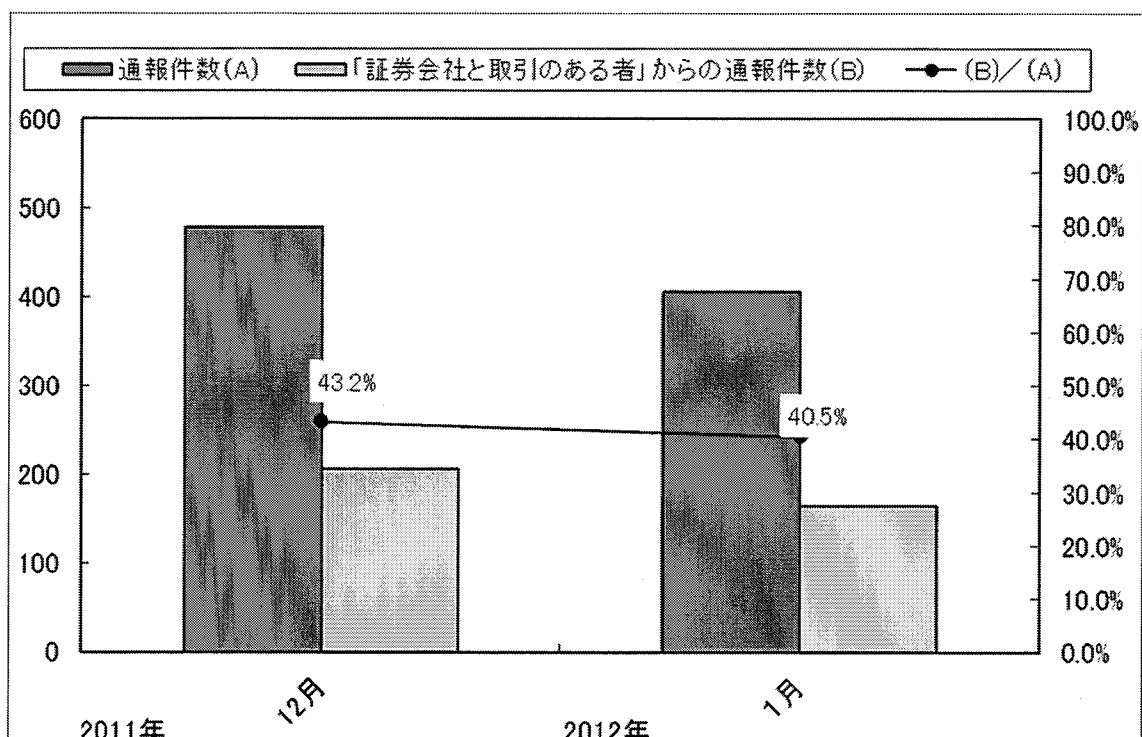
7. 通報件数に占める被害通報件数



(単位: 件)

年月		通報件数(A)	被害通報件数(B)	(B)/(A)
2010	4月	462	279	60.4%
	5月	357	212	59.4%
	6月	550	340	61.8%
	7月	484	264	54.5%
	8月	492	246	50.0%
	9月	527	211	40.0%
	10月	581	240	41.3%
	11月	661	220	33.3%
	12月	613	211	34.4%
2011	1月	548	178	32.5%
	2月	571	186	32.6%
	3月	505	160	31.7%
	4月	530	120	22.6%
	5月	436	112	25.7%
	6月	553	167	30.2%
	7月	453	126	27.8%
	8月	480	137	28.5%
	9月	467	142	30.4%
	10月	494	131	26.5%
	11月	518	104	20.1%
	12月	479	123	25.7%
2012	1月	407	96	23.6%

8.「証券会社と取引がある者」からの通報件数



以上